

市議会だより



本城かかしまつり（天瀬町）

もくじ

- 9月定例会で審議した議案とその結果
…2ページ
- 各委員会の議案等の審査結果、臨時会の結果
…12～13ページ
- 市政に反映、皆さんの声
(一般質問) …3～11ページ
- 請願の結果・意見書・人事案件・公職選挙法に
関するQ&A …14ページ

9月定例会で
審議した議案とその結果

9月
定例会

日田市一般会計補正予算などを可決

平成23年第3回定例会は、8月31日から会期22日間で開かれました。
この議会では、条例の一部改正、6億5602万5000円を追加する平成23年度一般会計補正予算など、19件の議案について審議を行い、それぞれ左記の結果のとおり決まりました。

●会期
8/31~9/21



- | | |
|---|--|
| 日田市税条例等の一部改正について
(原案可決・多数) | 平成23年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決・全員) |
| 日田市都市計画税条例の一部改正について
(原案可決・全員) | 平成23年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決・全員) |
| 日田市椿ヶ鼻ハイランドパークの設置及び管理に関する条例の一部改正について
(原案可決・全員) | 日田市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部改正について
(原案可決・多数) |
| 日田市公共下水道条例の一部改正について
(原案可決・全員) | 日田市特別職員退職手当支給条例の特例に関する条例の一部改正について
(原案可決・全員) |
| 工事請負契約(咸宜小学校校舎新增改築建築主体工事)の締結について
(原案可決・全員) | 平成22年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について
(継続審査) |
| 工事請負契約(咸宜小学校校舎内運動場新增改築建築主体工事)の締結について
(原案可決・全員) | 平成22年度日田市水道事業会計決算の認定について
(継続審査) |
| 工事請負契約(大明小中学校校舎新增改築建築主体工事)の締結について
(原案可決・全員) | 日田市議会決算審査特別委員会の設置について
(原案可決・全員) |
| 平成23年度日田市一般会計補正予算(第2号)
(原案可決・全員) | 日田市議会決算審査特別委員会の選任について
(原案可決・全員) |
| 平成23年度日田市介護保険特別会計補正予算(第1号)
(原案可決・全員) | 日田市教育委員会委員の任命について
(原案同意・全員) |
| 平成23年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決・全員) | |

一般質問

市政に反映 皆さんの声



今定例会では、9月7日、8日、9日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、19人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

新市長の市政運営について

嶋崎 健 二

質問 これから4年間、市政の運営を担っていく上で、市政執行の基本的な考え方について伺いたい。
市長 まちづくりは市長、行政だけでなく、市民、経済界をはじめとする多様な「主体」と一体となり、各種施策を推進していくことが重要と考えている。議員の皆さんとは対話をし、ご意見、ご理解をいただければ、十分に説明をしていきたい。また、職員に対しては個々の資質

向上と勤労意欲の増進が必要と考えており、真摯に向き合い議論する機会を設け、意見や提案を聞き、市政の運営を行っていききたい。
質問 総合特区制度を最大限活用し、地域力の向上を図っていききたいと述べているがどうだろうか。
市長 早急に地域活性化対策を具体的に検討し、その過程で必要なものは総合特区制度を活用することで、具体的な取組につなげていきたい。
質問 事業仕分けの目的、今後の進め方などについて伺う。
市長 次の二つの視点を中心に取り組みたい。一つ目は、外部の検証を入れることにより事業の必要

性や有効性をゼロベースで客観的に見直す。二つ目は、現在公共的な仕事の大半は行政が担っているが、NPOや市民団体など民間が担えるものがあるのではないかと、議論が大切と考える。仕分けの結果は最終結論ではなく、参考意見として予算編成や政策判断の材料として活用し、それをベースに予算等を組立て、議会に提案をして最終決定してもらおう。

市長の選挙公約、 振興センター活用について

立花 正典

質問 事業の見直しと費用対効果

(例えば大丸・日田展等のイベントの継続等)、自治改革や市民目線の行政の実践、市の総人件費の削減について伺いたい。
市長 まず、職員がこの事業とは何なのかと理解をする研修を行う。イベントの検証を行い、各事業が必要なかを判断する。また、無駄の削減のために、事業仕分けを市民の皆さんと協議をして取り組む。まずは屋形船の公有化の白紙、酒蔵利用の再検討、田来原の整備構想の再検討など、事業の見直しをする。役所には多くの縛りがあることを確認した。大事なことは情報をオープンにし、共有化することであり、市民会議のような形で、市民の声を聞く場を多く設けたい。市長として30%の給与削減の実践をした。また、財政規模に応じた事務事業のスリム化を行う中で、総人件費の抑制に努めたい。
質問 「千年あかり」の林工バージョンの大半を担ってきた林産工学科の募集停止と学科の廃止による地域産業等の影響について伺う。
市長 実行委員長として第1回から関わってきた。募集停止については非常に残念で、運営方法等については主催する実行委員会と協

議する。木工の町であり、人材を輩出する学科は必要で、県には機会があればその旨を伝えたい。

質問 振興センターについて、また、今後の事業振興について伺う。

市長 地域振興に寄与しているの
が必要。地域が広く行政の目が届かないこともあるので、地域内分権を進め、住民自治を考えていく。



「千年あかり」の準備をする林工の生徒たち

**市長のマニファスト
について問う！**

古田 京太郎

質問 市長のマニフェストに「市民全員参加の社会づくり」とある

が、具体的にどういうことか。

市長 市民参加型の協働によるまちづくりを目指すために市民会議を開催し、広く市民から意見・要望を聞き、市政に反映させたい。

質問 総合特区制度の導入の目的手法、工程について伺いたい。

市長 日田市の林業や農業、環境エネルギーなどの多くの資源を有効に活用し、地域活性化を図るために、地域活性化特区を導入したい。民間企業、NPOなどと協力して、地域協議会を立ち上げ取り組んでいきたい。

質問 事業仕分けの意義や有効性手法など今後の取組について伺いたい。

市長 市民が市政へ参加してもらい、一緒に考えていただく機会としたい。年度内に政策シンクタンク構想日本に委託し、職員研修を行い、試行的に実施し、来年度から本格的に取り組んでいきたい。

質問 マニフェスト実現に向けての新たな体制について伺いたい。

市長 職員が高い倫理観に基づき、事業仕分け等を活用し、公平かつ公正な職務を遂行できる職場環境を整備するとともに、事務事業の効率化を進めたい。

質問 この他、介護保険制度の諸問題で、介護保険の食費、居住費の減額制度の内容と実態・周知、在宅での生活援助サービス及び介護者の負担軽減について、特に認知症のいる方の介護サービスなどについて質問した。

**積極性のある市職員の
登用を望む**

樋口 文雄

質問 原田新市長が誕生したが、民間出身である市長は今後の体制をどうするのか伺う。

市長 一つの事柄に対応すべき状態を整えていく姿を体制と考える。

質問 市職員との関係は上からの命令ではなく、なでしこジャパンの佐々木監督のような、共感を土台にしたつながりを作っていくかどうか。

市長 職員との対話の場を一つ一つの政策の中で議論していきたい。

質問 市職員の地元行事参加が少ないようだが。

市長 社会参加はしていると思うが、別の形で参加を促していく。

質問 職員数は将来人口減に合った定員にしたかどうか。



市長 経済政策や地域活性化政策を進める中で対応していきたい。

質問 市の入札について、市内業者と市外業者の登録業者数を伺う。

部長 平成23年度で市内業者204社、市外業者806社である。

質問 地元業者への発注状況は。

部長 平成22年度で市内業者発注が326件、市外業者発注が13件。

質問 公契約は進んでいるのか。

部長 具体的な調査等が難しい。

質問 若者で結婚をしない人が多
いが将来はどうか。

部長 市としても大きな課題であるので、関心を持っている。

質問 結婚を望んでいるが、出会いの場が少ないと言っている。

部長 市内で民間団体が実施する婚活に、100人を超える人が集まっていると聞く。行政としても将来的な観点に立ち、できる限り応援はしていきたい。

原発教育を見直せ

日 隈 知 重

質問 小学校3・4年生が使っている社会の教科書は、「原子力を安心して利用できるよう安全確保の十分な取組をしている」と話す。北海道電力の人を大きく紹介している。学校は、原発の安全神話の間違いをどのように教えていくのか。

教育長 原子力発電の扱いは、短所についても明らかな事実とし取り上げている。電力を確保・供給する仕組みや働きを小学生に教えるための教材として、適切な教科書である。学校教育は、中立的な立場で指導を行っていく。

質問 3月11日の大震災以降、原発に頼ったこれまでのやり方はおかしいとなった。電力会社の人の話は、中立ではなかった。そのことをきちんと教えないのか。

教育長 教育は、昨日あったから今日変えるということにはならない。

質問 来年度の国保税引下げを検討するのか。

市長 国保税が、市民の皆さんに大きな負担になっている。一般会計からの繰入れや繰上充用など、負担の軽減につながる方策を検討したい。

質問 国保税の減額免除を申請しても、生活保護基準の最低限度の支出よりも収入が上回れば認められない。改善すべきではないか。

市長 減免申請の基準については、詳しく協議したい。

質問 この他、クンチョウ酒蔵の保存と活用の見直し、大量の堆肥投入による環境汚染について、市長・部長に答弁を求めた。

市長へ行財政改革の認識を問う

財津 幹雄

質問 行財政改革についての現状の認識と、市長・職員・市民の役割をどう考えているか伺う。

市長 将来を見据えた行財政改革は必要と考える。地域活性化の取組と併せて、事務事業の見直しとともに、市役所の仕組みの効率化も図りつつ、抜本的な財政支出の見直しなどの道筋については整理する必要がある。役割については

市長として部下の仕事を認めて、責任は自分が取る覚悟でいる。職員には、住民サービス向上の観点から一層の効率化と事務事業の徹底した見直しを期待している。また、市民の皆さんには行政サービスの一部をNPOや市民団体で担っていたり協働も必要となると考えている。いずれにしても市民会議等、あらゆる場を利用して市民の声を聞き政策に反映させたい。

質問 地域経済浮揚策として、市民生活に即した事業展開を望む。

部長 道路改良や補修などには積極的に取り組んでいる。さらに、



経済浮揚策として市民生活に即した道路補修事業

市内業者の技術の向上と地場企業の育成も図りつつ、地域経済の浮揚に努める。

質問 青少年健全育成の上から、学校、地域社会、保護者及び親の役割をどのように考えているか。

教育長 咸宜園教育の理念や新学習指導要領にのっとり「生きる力」を育む特色ある学校教育の創造に取り組んでいるが、小中学校では不登校、いじめの問題もある。学校や教育センターでの対応、努力もさることながら、家庭、親及び保護者、地域社会の果たす役割も大切であり、協調、努力している。

事業仕分けについて

石橋 邦彦

質問 今議会に提案されている、172万5000円の事業仕分け予算の内容と目的について伺う。

部長 事業仕分けを構想日本に委託するもので、今回は仕分け5名、コーディネーター1名を構想日本から派遣してもらい、対象事業の選定を行い、仕分けを行う予定である。目的として、その事業が必要か否か、民間実施にすべきか否

か、また、官が行う場合、見直しの必要性はないかなどの事業仕分けの結果を、今後の事業への取組の判断材料とする。

質問 旧町村時代に作られた第三セクターが、雇用対策、地域産業対策等で周辺部の経済活動の核となっているが、事業仕分けの対象と考えたとき、市長は、この第三セクターをどう捉えているか伺う。

市長 旧町村時代に設立された第三セクターについては、地域での定住、地域産業の育成、地域雇用の場など地域活性化の拠点として運営されている。今後は、有識者等による経営内容の点検や経営改善を促し、将来的には、資本譲渡等による自立に向けた取組も考えられる。第三セクターそのものを、事業仕分けの手法を用いて見直していくかは、今後検討したいと考えている。

質問 新市長としての、水量増加運動への取組姿勢を伺う。

市長 「水郷ひた」には、豊かな水量、清らかな水の流れが、何よりも必要である。水量増加による毎秒10tの放流の実現に向け、全力で、水量増加運動に取り組んでいきたい。



水量増加に向けてのフラッシュ放流試験（大山川取水堰）

市長の市政運営について

松野 勝美

質問 日田市を取り巻く環境は、依然厳しいものがあるが、市長はどのように市政運営を考えているのか、基本的な考えを伺う。

市長 市民の、市民による、市民のための市政運営を基本とし、情報をオープンにし、自由に発想し、意見を交わす場を設け、改革を進めたいと考えている。

質問 酒蔵整備の基本構想案につ

いて伺いたい。

市長 酒蔵については、いったん白紙に戻し、関係者の話を伺いながら現状を把握し、保存の在り方を考えたい。

質問 酒蔵の保存と美術館構想、酒蔵整備の基本構想、これを一緒に考えるのは、やはり問題ではないかと、私も前回の議会で言ったが、酒蔵は保存すべきだと思う。市長の考えとして、活用方法などの考えがあるのかを伺う。

市長 今の時点で言及するような活用方法は考えていない。

質問 事業仕分けの目指すものが見えないが、具体的な方向性、目的を伺う。

市長 一つは、外部の目を入れることで、事業の必要性や有効性をゼロベースで客観的に見直すこと。



もう一つは、公共的な分野においてNPOや市民団体などの民間が担えるもの、また、担うべきものがあるのではないかを、議論していくことが大事と考える。

質問 事業仕分けはやるべきだが、成長戦略は景気対策とセットではないと意味がないと思うがどうか。

市長 指摘いただいたとおりだと考えている。

中津日田間 地域高規格道路について

岩見 泉 哉

質問 この路線は平成6年12月に計画路線に指定されている。現在工事中で、総延長50kmのうちで、19kmはいまだに図面さえできていない状態である。その区間とは、日田から山国までである。工事が始まっているのは中津方面だけで、日田市側は何もできていない状態である。計画してから17年になる。この道路が完成すれば、中津までの時間は短縮される。企業誘致や流通の利便性など、様々な利点が開けてくるのではないか。17年経っているのに、なぜ進まないのか。市長はこの日田中津道路をどう位

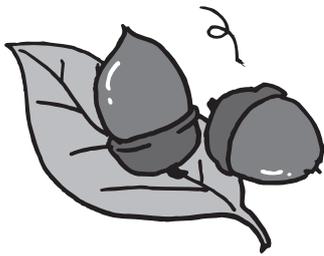
置付けているのか伺う。

市長 本路線は、日田市にとって物流や人的交流の面から経済効果など、大きく日田地域の振興に寄与する重要な路線であると認識している。今後も国土交通省や県に、整備区間への早期昇格に向けた要望活動を行いたいと考えている。

質問 この道路は、現在の政権になつてから大変難しくなっているようだが、全面開通できるように市長が先頭に立つてもらいたいと思うが、市長はそういう思いがあるのか伺う。

市長 これまで以上に強い口調をもって、早期実現をお願いしたいと考えている。

質問 この他、独居高齢者や高齢者世帯の市民サービス及び日田材需要拡大緊急対策事業について質問した。



市長の目指す市政は何か

飯田 茂男

質問 市長の目指す市民参加の市政、市民会議の位置付けについて、また、行政主導の事業推進の見直しについて、どう取り組むのかが見えない。具体的な考えを伺う。

市長 まちづくりは行政のみで成し得るものでなく、市民や関係団体等と考え、共に政策立案を行うことが必要で、市民会議はその議論の場だと考える。その名称や開催方法については検討中である。

質問 事業の見直しを事業仕分けに委ね、結果を市民会議に諮り、その意見を反映させると言うが、市長自身の判断で問題提議はないのか。市長の仕事は何なのか。

市長 全て丸投げするものでなく、多様な意見を聞きたいということである。例えば、天領まつりは、1000万円の予算を掛けながら観光客の動員数が年々減る中で何の見直しもなく繰り返してきたが、事業費200万円での「千年あかり」が加わって、客の動員がV字回復した例がある。そうした費用

対効果の検証をやるのも事業仕分けの対象の一つだと考えている。

質問 行財政改革は、財政支出を見直す上で、総人件費の抑制に関する取組の他に何をするのか。

市長 現時点では、特別職の人件費削減にとどめたが、事業の効率性やコスト、投資効果の見直しを今まで以上に検討し改善する。この見直しは、単に廃止や事業費削減が目的でなく、行政以外の新たな公共の担い手を育てていく必要がある。地域経済活性化に必要となる事業を見極め、必要な予算は十分に確保したい。

商店街活性化対策について

田邊 子

質問 水郷ひたプレミアム付き商品券の発行における、これまでの実情と経済効果について伺いたい。

部長 景気の浮揚策の一つとして市内の消費拡大による地域経済の活性化を目的に、平成21年4月に第1回目を発行し、今年度で5回目となる。参加事業者数は500店舗以上であり、市内の店舗のみならず、市外からの来店も増加していることから、市



屋形船を活用した限地区の活性化を検討

外への消費の流れを呼び戻し、1割のプレミアムを付けることにより消費者にはお得感があり、市内での消費拡大につながり、経済効果があつたと考える。

質問 プレミアム付き商品券が大規模店に流れ、地域の商店街にはあまり使用されていないとも聞かれますが、現状はどうなのか伺う。

部長 大型店の利用は30%、40%である。

質問 まちづくり公社及び屋形船の活用について、市長は今後どのようなことにしていくつもりなのか伺う。

市長 屋形船を公有化することは

初期投資に多額の費用が掛かることや、いろいろなことを踏まえると黒字化は厳しい状況にあると考える。しかし、このような現状の中、三隈川に浮かぶ屋形船と鶴飼いの風情を後世につなぎ、観光日田の振興を図っていかねればならないと考えている。屋形船を利用した隈地区の振興策を図るため、改めて温泉旅館組合や観光協会など関係団体と協議を重ね、この問題の解決、そして活性化というものに取り組みたいと考えている。

質問 この他、中心街の空き店舗利用、大丸・日田展について質問した。

国への財政措置の要望について

瀬 剛

質問 市の財政の充実強化のための政府に対する要望について伺う。

部長 本年6月に全国市長会は、国に対して地方交付税総額の確保と法定率の引上げ要望の決議を行っており、今後も引き続き、市長会等を通じて国に総額確保の働き掛けをする。

質問 政府は、向こう3年間は平成23年度の歳出水準を維持する方

針であるが、東日本震災と民主党政権の動き次第では崩壊しかねない状況にある。その中で、日田市の財政見通しについて伺う。

部長 普通交付税は、合併後10年間の優遇措置が平成27年度から段階的に縮小、平成32年度に完全に廃止され、厳しい財政状況となる。今後、地方交付税の見直しを含め、日田市の当面5か年度の財政推計をまとめ、今後の財政構造の大きな変更を見据えた財政運営に努める。

質問 パトリアを中心とする市街地活性化について、再開発のため



中心市街地活性化基本計画の策定は

の関係者相互の合意形成と中心市街地活性化基本計画について伺う。

市長 本市は、商業施設の郊外への拡散や近隣都市圏への消費拡大などを増しており、空き店舗や空き地が目立つのが現状である。今後、計画を策定するために活性化協議会の設置を行い、市民をはじめとする関係団体と連携しながら協議を行い対応する。

質問 この他、脱原発と再生可能エネルギーへの転換、庄手川河川工事、三隈川の水環境保全と筑後川下流域への環境について質問した。

独居老人と空き家対策について

坂本 茂

質問 市の独居老人世帯の現状について伺う。

部長 平成22年度末が3620世帯で、この5年間で211世帯ほど増加している状況である。

質問 今日までの取組と今後の課題について伺う。

部長 平成12年の介護保険制度の導入に伴い、第1期の日田市の老人保健福祉計画を策定し、その後

3年ごとに見直しを行ってきた。具体的には公民館など身近な施設において、生きがい活動のための趣味や教養活動、通所型介護予防サービス事業、軽度生活援助事業、配食サービス事業等を行ってきた。また、見守り対策として、緊急通報体制等整備事業、災害時要援護者台帳の整備なども行っている。今後も高齢者のニーズに沿った、各種の福祉サービスの充実を図っていきたい。

質問 危険な空き家などに対する対応はどのようにしているのか。

部長 老朽化等による危険なものに関する相談や通報を受けた際には、現地での調査や周辺の方からの聞き取りを行い、その建物が著しく危険である場合、又は衛生上有害であると認められる場合については、建物の所有者や管理者などにに対し、現状を説明するとともに、修繕や解体など必要な措置を行っていただくよう、粘り強くお願いをしている。

質問 この他、平成17年3月22日の市町村合併から6年半となることで生じた効果や、振興局の活動状況、合併により生じた問題点と今後の課題について質問した。



屋形船の有効活用策は

鵜飼い 屋形船について

溝口千壽

質問 鵜飼いや屋形船は日田市が誇る観光資源であり、他地域にない独特のものであると以前から答弁を繰り返している。さらに、鵜飼いの方々に対する処遇について検討すると答弁しているが、それに沿った取組はどうなっているのか伺う。

部長 鵜飼いは長い伝統と独特の漁法で観光の中心的存在であり、

多くの観光客に親しまれている。

市には3名の鵜匠がいるが、屋形船利用者の減少により収益が減少し、かがり火のまき代や餌代の経費等に苦慮している。このため、昨年から補助金の増額等に対応し、また、県の無形民俗文化財としての支援も行ってきている。鵜飼いを守るために、屋形船の利用を増やす宣伝をしていく。

質問 市長は屋形船の活用によるまちづくり会社を白紙に戻すことについて話し合いを持ったと答弁しているが、その時の関係団体からの意見、要望の内容について伺う。

市長 旅館組合からの要望は、100万円ほどかかる係留費の補助、トイレの新設、学校の生徒の誘致等であった。また、その現状についても伺ったが、各旅館で取組に温度差があると感じた。

質問 鵜飼いの伝統文化を継承するには、鵜匠の方々の生活処遇の問題を検討する必要があるのではないかと思うが、考えを伺う。

部長 鵜飼いの伝承は大変重要な課題である。県の無形民俗文化財でもあるので、県や市、鵜匠組合等とも会合を持ちながら今後協議していく。

屋形船の公有化は中止

大谷敏彰

質問 前市長は「屋形船を公有化し、50%の稼働率にすればもうかる」と述べていたが、市長の公有化中止の判断は何か。

市長 利用客数の減で、経営が成り立つか疑問である。コンサルの経営シミュレーションを見ても、事業運営のランニングコスト、船のリニューアルコストなど考えたとき、黒字は難しいと判断した。

質問 屋形船の活用も含む限地域観光振興は、関係者の主体的論議を重ねた上で、できる市の支援について検討すべきと思うがどうか。

市長 屋形船は、夏の風物詩として貴重な観光資源である。今後、旅館組合、関係者、観光協会などと協議をしながら、どのような方法があるか検討を始めた。

質問 介護認定結果が、高齢者の実態と違うというのを、家族やケアマネジャーなど関係者から聞く。認定結果の変更を申請した件数は、平成19年は月平均が13・8件。平成23年は27・4件と倍に増

えている。審査に十分時間をかけ

ること、審査のためチームを増やすこと、調査員の特記事項、主治医の意見書などが実態を反映するように更に改善が必要ではないか。

部長 検討していきたい。

質問 旧桂林公民館の建物の活用については、自閉症等の行動障がい児を持つ保護者から、利用できないかとの要望が出ている。耐震対策をして利用できないか。

教育次長 耐震診断の状況、施設のリニューアルの経費など総合的に判断しながら各部署と連携して協議していきたい。



旧桂林公民館（中城町）の活用は



障がい児支援について

居川 太城

質問 日田市の障がい児支援に対する行政としての取組と今後の展望について伺いたい。

部長 障害者自立支援法の中で、全国一律のサービスとして提供している介護給付事業と地域の事情による市町村が実施する地域生活支援事業に取り組んでいる。今後は第3期障害福祉計画の策定を行い、安心して生活できる社会の実現を目指していく。

質問 2013年4月実施を目指し、検討している総合福祉法がある。それまでのつなぎ法案として放課後型児童デイサービスが法定化され2012年4月から実施さ

れる。タイムケアについて日田市の現状を伺いたい。

部長 現在2施設が実施し、約30名が利用している。

質問 市が打ち出している地域生活支援事業単価表がある。細かく単価が分かれているが、タイムケアだけ一律料金なのか伺いたい。

部長 厚生労働省の基準額を参考に、市と保護者、事業所との話し合いで決定した。

質問 一律単価では手の掛からない子が優先され、割に合わない子があふれてしまう。行き場を失い、選択の自由がないということだ。保護者たちの心情に歩み寄っていただきたい。

部長 タイムケア事業の整合性を整理しながら見直していきたい。

質問 この他、情報発信のためのIT活用について質問した。

介護保険施設整備と利用料

権藤 清子

質問 改定介護保険法が6月に成立し、多くの問題が噴出している。私も義母が要介護5に認定され、特別養護老人ホームの申込みで待

機者が多いことを知った。自営業の人が、有料老人ホームでは一括でお金が掛かるので安く入れる施設を増やしてほしいと訴えている。

部長 平成23年度末までに20床増やす計画で、既に10床は完了した。

質問 今回50床位、増やすという計画はないのか。

部長 老人保健福祉計画策定委員会の中で審議していくことになっている。

質問 要介護2と要支援1の2人の介護に携わっているお嫁さんは1回のデイサービスを休んでも定額を取られるのはおかしい。家計のやりくりからこの先不安である。

部長 軽減制度を設けており、ある一定額を超えた額が後から高額介護サービス費として支給される。

質問 市としても国や県に改善を求めていくべきではないか。

部長 申告漏れにならないように周知や通知を行う。

質問 中学生までの医療費の無料化について、6月30日の公開討論会で原田市長から無料化の発言があったが、いつから実施するのか。
市長 中学生の通院医療費の助成は平成24年度中に実施する。

質問 24年度中のいつになるか。

会議のテレビ 継

一般質問は、水郷TV(市情報センター)及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご覧ください。

部長 早くして6月頃からできればと思っています。

質問 窓口負担ゼロの改善はないのか。

部長 県が小中学生の通院を補助すれば現物給付になる。

総合特区制度への取組について

赤星 仁二郎

質問 市長は基本政策として、総合特区制度を活用して日田市を活性化すると言っているが、この制度への取組について問う。

市長 日田の林業や農業、環境、エネルギー資源など多くの地域資源を有しており、早急に地域活性化対策を検討し、必要なものは、総合特区制度を利用する。なお取組については、官民連携の地域協議会の設置が必要になる。

質問 平成22年度に総合特区に日田場所文化創造機構と日田市の連携の下に、原田市長が当時事務局としてプロジェクトを提案されている。今回は提案しないようだが、今後の対応について伺う。

市長 この事業の申請は随時受け付けているので、なるべく先送りしない形で提出できるように、関係の方々にも働き掛けていく。

質問 農林商工連携による地産地消、観光関連の推進を図り、地域経済の活性化及び雇用対策に結び付けるとあるが、取組などを伺う。

市長 日田中央青果水産に農産物をもっと集荷できるよう、システムの研究をお願いする。生産者の直販体制の強化、観光協会と旅館組合による地産地消の推進、地産外商を進めるため日田の産物を総合的に販売する組織が必要である。

質問 少子高齢化が進む中、高齢化地域において、自治機能の低下、

買物などの不便さ、といった状況が進んでいるが、市の対応を問う。

部長 地域住民の声を聞くとともに、県など関係機関と今後の地区及び集落の在り方について検討し、対策を進めていく。



市民参加型の行政への取組

森山保人

質問 「市民の、市民による、市民のための日田市政」を実現する手だてとしての自治基本条例制定への取組の状況と、市長の基本理念との整合性について伺う。

市長 選挙で市民参加の行政の推進を訴えたが、自治基本条例の理念と合致している。条例制定の意義を市民全体に広げ、議論の進捗状況に併せて市民説明会や市民フ

ォーラム等の実施を検討する。

質問 事業仕分けの導入に、市の内部評価の「『水郷ひた』のまちづくり評価」をどう活用するか。

部長 事務事業評価と施策評価を内部で実施し、第5次総合計画の進捗状況で、市民からの意見・提案等を政策に反映するとしたが、残念ながら現在は具体的な意見は頂いていない。今後事業仕分けの考え方を学ぶ中で、内部評価と照合しながら内容を検討する。

質問 総合特区制度を活用し新たな公共の創造をするというが、民間組織との連携について伺う。

市長 民間の事業実施主体（企業、団体、NPO等）と官民連携協議会を結成して地域を挙げて取り組む必要がある。地域活性化総合特区制度への取組は改めて市民に広報し、事業提案を受け行政が調整できるもの、取り組むもの、支援するものを早急に行っていく。

質問 市民への情報公開、資料閲覧の場を、市庁舎の1階ロビーに設置する考えはないか。

部長 市民参加型の開かれた市政運営の観点から、1階フロアに計画書や統計資料、予算書関係などの閲覧場所の設置を考える。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。9月定例会の会議録は、12月上旬から閲覧することができます。

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす（3台分）での傍聴もできます。皆様のお越しをお待ちしています。

報 告

各委員会の
議案等の審査結果



● 総務委員会 ●

事業仕分けを
構想日本に委託

日田市税条例等の一部改正は、厳しい経済状況や雇用情勢に対応して税制の整備を図ることを目的に、地方税法の一部を改正する法律が施行されたので、これに準じて所要の措置を講ずるもので、多数をもって可決した。

都市計画条例の一部改正も同様に地方税法の一部を改正する法律の施行に伴うものであり、原案のとおり可決した。

日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ6億5602万5000円を追加し、補正後の予算総額を387億7718万60

00円とするものである。

歳入の補正は、各種補助事業等の決定に伴う国・県支出金、市債の増額と臨時財政対策債の確定に伴うものである。

歳出のうち、事業仕分け委託料172万5000円は、行政の効率化や職員の意識改革等に効果がある事業仕分けに関する業務を構想日本に委託しようとするものである。委員会としては、費用対効果を追求するのみでなく、地域に密着した事業確保の重要性を認識するとともに、事業仕分けの問題点を十分把握した上で実施するよう付言し、原案のとおり可決した。

日田市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部改正は、本年10月1日から平成27年8月31日まで特別職の給料を、市長・副

市長は30%、教育長は15%減額するもので、多数をもって可決した。また、同様の期間における特別職の退職手当の50%減額も原案のとおり可決した。

● 教育福祉委員会 ●

小中学校統合に伴う教育
環境整備事業費などを可決

工事請負契約の締結については、咸宜小学校校舎新增改築建築主体工事（2期）と咸宜小学校屋内運動場新增改築建築主体工事、大明小中学校校舎新增改築建築主体工事の契約を締結するものであり、原案のとおり可決した。なお、工事に当たっては、児童・生徒の安全と学習環境の確保、現場の安全衛生管理に十分努め、工事車両の

通行など、周辺住民の環境にも十分に配慮するよう要望した。

平成23年度日田市一般会計補正予算は、次の意見・要望を付し原案のとおり可決した。

子育てハッピースタート推進事業は、親の育児不安の軽減を図るため、「プレママ・プレパバスクール」及び「ママパパ子育て体験スクール」を開催し、育児不安に対する支援を強化するものであり、対象者への周知を徹底するよう申し添えた。

小中学校教育環境整備事業は、平成23年度末での小学校12校の閉校と、平成24年度からの統合校4校の開校に伴う施設整備やスクールバスの購入、交流授業等の経費が主なもので、スクールバスの購入については、山間部での積雪・凍結時の運行を想定した仕様とし、児童・生徒の安全に留意するよう強く要望した。

平成23年度日田市介護保険特別会計補正予算は、国、県及び社会保険診療報酬支払基金からの交付金に対する過年度分の精算に伴う返還金が主なものであり、必要な措置と認め、原案のとおり可決した。

● 経済環境委員会 ●
椿ヶ鼻ハイランドパークの設置及び管理に関する条例の一部改正

「椿ヶ鼻ハイランドパークの設置及び管理に関する条例の一部改正について」は、老朽化の著しいピーフステーションとバンガローを廃止するもので、利用者の安全を考えた措置として原案のとおり可決した。

審査の中では、これからの椿ヶ鼻ハイランドパークの整備と活用計画について説明を受け、引き続き整備と管理に留意するよう要望した。

平成23年度一般会計補正予算（第2号）のうち、経済環境委員会が審査した部分は、次の意見・要望をつけて、原案のとおり可決した。

日田材需要拡大緊急対策事業は、木造住宅を新築、または改装などを行う施工主・事業者に対し、乾燥柱材などの日田材を支給するものであり、特にリフォームに多くの要望があることから、今回2000万円を増額補正する。審査の中では、この事業は経済効果が

大きく、来年度も継続して実施すること、申請時期により補助が受けられない人がないように、当初予算に年間の需要を見込んだ額を計上することを強く要望した。

ふるさと日田大屋台村事業は、食の祭典実行委員会が行う「ふるさと日田大屋台村」の費用を助成するもの。好評を博した昨年引き続き実施するものだが、食券の取り扱いで混乱したこと、食券売り場や飲食席が不足したことなど、昨年の反省点を十分に協議し、昨年以上に評価されるよう期待するとの意見が多く出された。

● 建設委員会 ●
公共下水道条例の一部改正などを可決

日田市公共下水道条例の一部改正については、社団法人日本下水道協会大分県支部の組織見直し及び名称の変更に伴い、所要の処置を講ずるもので、原案のとおり可決した。

平成23年度一般会計補正予算のうち、市営急傾斜地崩壊対策事業については、来年度計画していた田島地区において、本年の梅雨前

線豪雨による斜面の崩落等が見られ、危険性が高まったことから、事業の前倒しを行うものであり、必要な措置と認め、原案のとおり可決した。

なお、交通安全対策整備事業については、今後も事故抑止対策に積極的に努めるとともに、道路の維持管理には万全を期すよう要望した。

平成23年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算は、昭和41年度創設の小迫地区簡易水道について、老朽化が進んでいることから、更新と合わせて上水道と接続して水道水を供給するとともに、経営の一元化を図るものであり、必要な措置と認め、原案のとおり可決した。

平成23年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算は、繰上償還に伴う補正であり、必要な措置と認め、原案のとおり可決した。



12月定例会議事日程

9月定例会の議会運営委員会、次回（12月）定例会の議事日程案を協議し、次のとおりとなりました。なお、正式な日程は11月25日（金）開催予定の議会運営委員会で決定します。

- ・ 11月30日（水） …… 開 会
- ・ 12月7日（水） …… 開 会
- ・ 12月9日（金） …… 一般質問
- ・ 12月12日（月） …… 議案質疑
- ・ 12月13日（火） …… 議案質疑
- ・ 12月15日（木） …… 各委員会
- ・ 12月19日（月） …… 閉 会

臨時会の結果

去る7月12日に開かれました臨時会の結果をお知らせします。農業委員会委員のうち、学識経験者として、次の4名の方々を議会推薦することに決定しました。

- 坂本 盛男 議員
- 岩見 泉哉 議員
- 手嶋 澄子 氏（中尾町）
- 高倉喜久子 氏（田島町）

請願の結果

9月定例会では、請願一件が審議され、次の結果となりました。

採択されました

●原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書提出に関する請願

意見書

9月定例会では、次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

●原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書

政府や電力会社は、これまで「原子炉は地震や事故の場合、水素爆発やメルトダウンは起きない」と原発安全神話を唱えてきた。しかし、本年3月11日に東日本を襲った巨大地震と大津波で、メルトダウンを起こし、高濃度放射性物質を外部に放出し、いまだに収束していない。よって、一日も早い放射性物質の放出が収まるための対策を進めるとともに、原子力・エ

ネルギー政策を転換して、自然エネルギー政策を促進することを求めるもの。

●地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災によって、東北・関東地方では多くの自治体が甚大な被害を受け、また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地方自治体の果たす役割はますます重要となっている。そのため、被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、地方自治体の財政を悪化させないよう平成24年度の地方財政計画及び地方交付税総額を確保することなどを求めるもの。

●東九州自動車道北九州～大分～宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書

東九州自動車道は、沿線にある自治体の住民にとって、暮らしに必要な「生活の道」として最低限必要な社会基盤であるため、東九州自動車道の北九州～大分～宮崎間全線を平成26年度までに開通させること、及び東九州自動車道と大分自動車道を連結する自動車専用道路ネットワークの要である地

虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

Q 議員が、従来から慣行として行われているお歳暮、お年賀などを選挙区内の市民に対して贈ることができますか。

A 親族に対して贈る場合を除き、寄附に当たりますので、禁止されています。

Q 議員が、選挙区内の市民に対して、年賀状を出すことができますか。

A 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。例えば、パソコンや裏面印刷による年賀状は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や運動会などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すことや親族以外へ贈るお中元・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員にし、市がこれらを求めることも違となります。

域高規格道路「中津日田道路」の早期整備促進を図ることを求めるもの。

教育委員会委員

次の方を日田市教育委員会委員に任命することに同意しました。

河津 武俊 氏(石井町二丁目)

編集後記

すっかり秋も深まり、朝夕の寒さも肌にしみます。

今年は震災や原発問題、台風災害で日本中の人々の心は悲痛な思いでいます。少しでも明るい方向へと力を合わせていきましょう。

さて、9月定例会では、新人議員全員が一般質問に挑戦しました。原田市長も初めての答弁にもかかわらず、すぐに慣れてきたように思いました。市民一人でも多くの方に議会に目を向けて興味を持ってほしいです。

若い市長の下で活気ある町づくり、そして、もっと元気のある日田市になるよう市民と共に笑顔の市政を目指していきましょう。

(権藤 清子)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎228214)へ。市議会だよりは古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「大豆油インク」を使用しています。